

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【中間会計期間】	第115期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三野 哲治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 満
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 永井 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	216,944	230,628	254,664	470,562	512,838
経常利益 (百万円)	14,740	21,129	13,819	41,422	47,962
中間（当期）純利益 (百万円)	4,474	12,001	1,924	19,169	25,639
純資産額 (百万円)	113,141	155,567	180,097	145,491	174,267
総資産額 (百万円)	478,585	503,160	556,817	520,156	563,441
1株当たり純資産額 (円)	474.04	592.65	654.75	554.09	663.53
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	18.74	45.71	7.33	78.64	97.10
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	30.9	30.9	28.0	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,889	13,408	4,212	32,055	38,984
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,796	△20,890	△26,177	△37,621	△42,878
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,884	△4,166	22,903	7,609	△3,375
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高 (百万円)	15,107	7,942	14,064	19,246	12,828
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	16,296 [2,872]	17,118 [3,918]	17,767 [4,983]	16,737 [3,479]	17,433 [4,414]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 第115期中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
売上高 (百万円)	94,257	106,446	127,414	202,914	230,168
経常利益 (百万円)	8,480	14,748	13,704	13,822	20,115
中間(当期)純利益 (百万円)	5,853	17,810	9,628	8,468	18,606
資本金 (百万円)	33,904	42,658	42,658	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	242,543	263,043	263,043	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	132,447	170,009	175,748	154,621	172,117
総資産額 (百万円)	393,770	426,284	474,436	415,885	454,786
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	5.00	7.00	10.00	14.00	20.00
自己資本比率 (%)	33.6	39.9	37.0	37.2	37.8
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,790 [1,620]	4,420 [1,717]	5,321 [1,033]	4,176 [1,643]	5,219 [1,466]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第115期中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社128社及び関連会社17社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業㈱)で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりである。

(1)タイヤ事業

当社が製造・販売する各種タイヤ・チューブ等は、市販用国内販売では「ダンロップ・ブランド」「ファルケン・ブランド」商品についてはダンロップファルケンタイヤ㈱から、全国各地の販売子会社(㈱ダンロップファルケン北海道等)をはじめとする代理店を経由し外部顧客へ販売している。「グッドイヤー・ブランド」商品については子会社の日本グッドイヤー㈱を経由し外部顧客へ販売している。

また、自動車メーカーへはダンロップグッドイヤータイヤ㈱を経由して販売している。

輸出では「ダンロップ・ブランド」「スミトモ・ブランド」「ファルケン・ブランド」「オーツ・ブランド」商品をSRIタイヤトレーディング㈱から外部顧客に直接輸出するほか、一部商品については商社経由で行っている。

なお、一部製品については、関連会社の内外ゴム㈱や子会社(㈱ダンロップリトレッドサービス等)で外注生産しているほか、関連会社の栃木住友電工㈱が製造したスチールコード(タイヤの原材料)をその他の関係会社である住友電気工業㈱を経由して仕入れている。

海外においては、インドネシアの子会社(P. T. Sumi Rubber Indonesia)及び中国の子会社(住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司)が、また、欧米ではThe Goodyear Tire & Rubber Companyとの世界的提携に伴い、関連会社のGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.(グループ)及びGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.がタイヤの製造・販売を行っており、一部製品については当社及び各社と相互に輸出入をしている。シンガポールではSumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE. LTD. がアセアン地域向けの販売活動を行っている。また「ファルケン・ブランド」の米国代理店としてFalken Tire Corporationがある。

(2)スポーツ事業

SRIスポーツ㈱が製造・販売するスポーツ用品(ゴルフ用品、テニス用品等)は、全国各地の販売子会社・関連会社(㈱ダンロップスポーツ、㈱ダンロップスポーツ中部等)を主とする代理店を経由して外部顧客へ販売している。

なお、ゴルフクラブは子会社(㈱ダンロップゴルフクラブ)で生産している。

また、ゴルフ場の運営を子会社・関連会社(播備高原開発㈱、㈱ザ・オークレットゴルフクラブ、柏泉グリーン開発㈱等)で行っている。

海外においては、インドネシアの子会社(P. T. Sumi Rubber Indonesia)が、ゴルフボールの製造・販売を行っている。また、米国の子会社(Srixon Sports USA, Inc.)、マレーシアの子会社(Srixon Sports Asia Sdn. Bhd.)、オーストラリアの子会社(Srixon Sports Australasia Pty. Ltd.)および英国の子会社(Srixon Sports Europe Ltd.)がゴルフボール等の販売を行っている。そのほか、台湾の関連会社(長維工業股份有限公司)がゴルフクラブを製造しており、SRIスポーツ㈱が輸入販売している。

(3)産業品その他事業

SRIハイブリッド㈱が国内で製造・販売する産業品は、全国各地の販売子会社・関連会社(㈱ダンロップホームプロダクツ等)を経由して外部顧客へ販売するほか、一部商品については外部顧客へ直接販売している。

なお、工事を伴う物件については、設計・施工の一部を子会社(㈱フロアテック等)へ委託している。

海外においては、フランスの子会社(Oniris S. A. S.)がベッド等の製造・販売を行っている。マレーシアでは、子会社のSumirubber Malaysia Sdn. Bhd. が家庭用・作業用ゴム手袋の製造を行い、SRIハイブリッド㈱及びその販売子会社が輸入販売しているほか、現地から諸外国への直接輸出も行っている。中国では中山住膠精密橡膠有限公司が精密ゴム部品の製造を行い、香港住膠有限公司を通じてOA機器メーカーに販売している。

また、液晶用バックライトについては、当社および国内子会社(㈱ファルケンオペテック宮崎)において製造販売を行っている。

上記3事業のほか、研究開発業務を担う子会社(SRI研究開発㈱)、生産設備の管理会社(SRIエンジニアリング㈱)、情報処理の子会社(㈱エスアールアイシステムズ)及び倉庫業・サービス業子会社(SRIロジスティクス㈱、㈱SRIビジネスアソシエイツ等)が当社の企業集団として事業を展開している。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダンロップスポーツ北海道	札幌市中央区	20	スポーツ	50.0 (50.0)	スポーツ用品の販売

(注) 1. 持分は100分の50であるが、実質的に支配しているため連結子会社とした。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

また、当中間連結会計期間において、次の連結子会社が合併または清算により関係会社でなくなった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱ダンロップスポーツ中国	広島市東区	20	スポーツ	100.0 (100.0)	スポーツ用品の販売
㈱ダンロップスポーツ四国	愛媛県松山市	15	スポーツ	100.0 (100.0)	スポーツ用品の販売
Sumirubber Industries (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ	3,000 千マレー シアドル	産業品 その他	75.0 (75.0)	ゴム手袋の仕入 役員の兼務等・・・有
Changshu SRI Tech, Ltd.	中国 江蘇省	22,341 千元	産業品 その他	100.0 (100.0)	液晶用バックライトユニットの仕入 役員の兼務等・・・有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
タイヤ事業	12,160 [3,863]
スポーツ事業	1,333 [385]
産業品その他事業	3,801 [698]
全社（共通）	473 [37]
合計	17,767 [4,983]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数（人）	5,321 [1,033]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油・素材価格の高騰が続いたものの、輸出の拡大や企業収益の改善に加え、個人消費や民間設備投資が好調に推移するなど、緩やかながらも拡大基調を維持した。また、世界経済も米国・アジアを中心に概ね好調に推移した。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境については、天然ゴム価格が歴史的な高値を記録する一方、合成ゴムをはじめとする原油関連資材の価格上昇が続くなど、原材料価格が高騰し、非常に厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、当社グループは、高付加価値商品を市場に投入するなど積極的な販売施策を講じるとともに、需要が旺盛な海外市場において販売を伸ばした結果、当中間連結会計期間の連結売上高は254,664百万円（前年同期比10.4%増）となった。しかしながら、原材料価格の高騰によるコスト増加の影響により、当中間連結会計期間の連結経常利益は13,819百万円（前年同期比34.6%減）、連結中間純利益は賃貸不動産・遊休不動産等の減損損失3,557百万円を特別損失に計上したこともあり1,924百万円（前年同期比84.0%減）にとどまった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は195,658百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は11,528百万円（前年同期比21.5%減）となった。主に海外市場で販売が順調に推移したことにより売上高は前年同期を上回ったが、営業利益は原材料価格の高騰による減益要因が大きく高付加価値商品へのシフトや原価低減活動の強化を進めたが非常に厳しい結果となった。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、シミュレーション技術「デジタイヤDRS（ディーアールエス）Ⅲ」を採用し、特殊吸音スポンジの搭載により空洞共鳴音を低減させた乗用車用タイヤ“LE MANS（ル・マン）LM703”や、石油外資源使用比率を70%にまで高めた乗用車用タイヤ“ENASAVE（エナセーブ）ES801”を新発売し拡販に努めた。

ファルケンブランドでは、“ZIEX（ジークス）ZE329”など、タイヤ表面に配置され形状の変化によりローテーションの時期をユーザーにお知らせする“サーチ・アイ”を採用した乗用車用タイヤを中心に販売活動を推進した。

グッドイヤーブランドでは、プレミアムカー向けタイヤ“EAGLE（イーグル）LS3000 Hybrid（ハイブリッド）”や、スマートエコタイヤ“GT-HYBRID（ハイブリッド）”を中心に増販をはかった。

しかしながら、天候不順の影響もあり需要は伸び悩み、国内市販用タイヤ全体では、売上高は前年同期を若干下回った。

新車用タイヤは、自動車生産台数が堅調に推移したなか、自動車メーカー各社のニーズにお応えすべく、技術・生産・販売の総合力をもって高品質な商品を効率的に供給したことにより、売上高は前年同期を上回った。

海外市販用タイヤは、好況が続いている中近東、中南米および東欧向けの輸出が好調に推移したことに加え、中国における現地生産品の販売も順調に拡大した。さらに為替が円安で推移したこともあり、売上高は前年同期を上回った。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は29,758百万円（前年同期比10.2%増）と大きく伸びたが、営業利益はチタン等の原材料価格の高騰もあり、5,255百万円（前年同期比0.8%増）と微増にとどまった。

主力の国内ゴルフ関係は、ゴルフクラブでは、打ちやすさを向上させて大きな飛びを実現した“ALL NEW XXIO（オール・ニュー・ゼクシオ）”ウッドおよび従来モデルよりもさらに低・深重心化をはかることで高い弾道の大きな飛びと、優れた方向性を実現した“ALL NEW XXIO”アイアンを新発売し、市場の高い評価を得た。また、ゴルフボールでは、高弾道・低スピンドで大きな飛びを実現した“MIRACLE EVERIO（ミラクル・エブリオ）X328”およびそのソフトタイプの“MIRACLE EVERIO S328”を投入したほか、多くのツアープロが使用しその飛びを絶賛している“SRIXON（スリクソン）Z-UR”シリーズに、極軟極薄ウレタンカバーを採用し飛びと優れたスピン・コントロール性能を両立した“SRIXON Z-URC”を新たにラインアップするなど、積極的な拡販に取り組んだ。

一方、海外事業では、世界最大マーケットである北米において、契約プロの活躍や積極的な広告活動が奏功し、“SRIXON”ブランドの認知度が向上したため販売は好調に推移した。また、韓国でも

“ALL NEW XXIO” ゴルフクラブが大きな伸びを示した。

テニス関係は、テニスボールは堅調に推移し、引き続き高いシェアを維持した。ラケットでは、市場が低迷するなか、ラインアップを充実させた“Diacluster RIM(ダイアクラスター・リム)”シリーズや“Babolat(バボラ)”ブランドの新製品が好評を博した。

③ 産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は29,246百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は1,678百万円(前年同期比128.5%増)となった。

プリンターやコピー機用精密ゴム部品は、世界的な需要の伸びを背景として国内、中国ともに順調に販売を伸ばした。また、各種球技場に採用され好評を博している新構造人工芝“Hybrid-Turf(ハイブリッド・ターフ)”が堅調であったほか、制振装置については戸建住宅用、ビル用ともに売上高は前年同期を大きく上回る結果となった。

欧州ベッド事業では、拡販ならびに採算の向上に注力したが、売上高は前年同期を下回った。なお、当事業については、経営資源の選択と集中の観点から撤退することとし、現在売却手続きを進めている。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

① 日本

日本では、各事業において積極的な販売政策を展開し、売上高は215,175百万円と前年同期に比べ19,004百万円(9.7%増)の増収となった。営業利益では、原材料価格の高騰によるコスト増加の影響により、総原価の低減や高付加価値商品へのシフトを推し進めたが、16,321百万円と前中間連結会計期間に比べて3,768百万円(18.8%減)の減益となった。

② その他

当セグメントを構成するのは、インドネシアのタイヤ・ゴルフボール製造子会社、中国のタイヤ製造子会社、タイのタイヤ製造子会社、アメリカのタイヤ販売子会社、マレーシアのゴム手袋製造子会社、フランスの寝具等製造子会社等である。

当中間連結会計期間は、売上高は39,488百万円と前年同期に比べて5,030百万円(14.6%増)の増収となった。営業利益は2,257百万円となり、前年同期に比べて1,500百万円(198.2%増)の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ6,121百万円(77.1%)増加し、当中間連結会計期間末には14,064百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動から得られたキャッシュ・フローは、4,212百万円と前年同期に比べ9,195百万円減少した。これは主にたな卸資産の増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、26,177百万円と前年同期に比べ5,287百万円の増加となった。増加の主な要因は引き続き積極的な増産に対応するための有形固定資産の取得による支出が高いレベルで推移したためである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を中心に22,903百万円の調達を行った結果、前年同期に比べ、27,070百万円の増加となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
タイヤ事業	156,071	+ 16.0
スポーツ事業	9,709	+ 27.0
産業品その他事業	23,351	+ 5.2
合計	189,133	+ 15.0

- (注) 1. 金額は、販売金額を基礎に算出している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
タイヤ事業	195,658	+ 11.4
スポーツ事業	29,758	+ 10.2
産業品その他事業	29,246	+ 4.3
合計	254,664	+ 10.4

3【対処すべき課題】

(1) 成長市場への対応

アジア地域のタイヤ市場が急速な成長を続ける一方、国内や欧米を中心として多目的スポーツ車(SUV)用などの高性能タイヤの需要が拡大している。

この旺盛な需要動向に対応し、国内とインドネシアおよび中国でのタイヤ生産・販売体制の強化を進めているが、国内では高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次アジア拠点にシフトすることにより、生産・販売効率と収益力の向上を図っている。

この増産を含む設備投資総額は、平成16年度実績が371億円、平成17年度については404億円となったが、平成18年度についても430億円と高いレベルの投資を継続する計画である。

この一環として、平成17年5月にはアセアンを中心としたアジアのマーケットをターゲットとしてタイにアジアで3番目となるタイヤ製造・販売子会社を設立し、平成18年末からの稼働開始に向けて工場の建設ならびに現地スタッフの採用・研修を進めている。

(2) グループ再編の推進と効果の最大化による経営基盤の強化

当社は、「中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおり、平成15年に新生「住友ゴムグループ」を発足させグループの総合力の充実を実現してきたが、さらに構造改革を進め、お客様へのサービス向上と収益力・販売力強化を図るため、平成16年4月1日付の輸出販売統括会社の合併、平成17年1月1日付の市販販売統括会社の合併に続き、この市販販売統括会社傘下の投資販売代理店を、平成17年7月1日付で再編し、統合効果の最大化を推進している。

(3) 品質・性能・サービスの向上

① 新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入し、SUV用タイヤおよびサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(DSST-CTTランフラットタイヤ)、M/Cタイヤと順次対象カテゴリーを拡大してきた。また、混合から検査を含めた工程連結技術も平成17年度から商業生産に移行している。さらに、T/B-Rについても、平成18年4月から試作、9月から商業生産を開始している。

なお、上記タイの新工場についても、この「太陽」のコンセプトを採用することにより、高い投資効率と高品質なタイヤ生産の両立を実現する計画である。

② スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(DSST-CTTランフラット)、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進している。

なお、当社の独自技術であるDSST-CTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおり、今後、これを拡大すべく努力を続けていく。

(4) 環境・安全への取り組み

当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進している。

環境経営を進めるために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでいる。環境負荷の少ない製品の開発やリサイクルの推進をはじめ、コージェネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO₂排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買の推進、工場緑化やビオトープ(生物生息空間)の設置など、その取り組みは多岐にわたっているが、主な成果と課題は次のとおりである。

① 石油外資源タイヤの開発

車社会と地球環境の未来のために、限りある石油資源を有効活用し、地球温暖化の原因となるCO₂排出量の削減に貢献する、新世代の70%石油外資源タイヤ“ENASAVE(エナセーブ) ES801”を開発し、平成18年3月に発売した。このタイヤは、改質天然ゴムの採用や、タイヤ補強材などに天然素材を多く利用し、石油外資源比率を一般的なタイヤの44%から70%まで引き上げることに成功するとともに、当社従来商品に比べ転がり抵抗を30%低減し、燃費の向上に貢献している。

なお、平成20年を目標に、石油外資源比率を97%にまで高めたタイヤの開発を進めている。

② 環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO₂排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車用の“DIGI-TYRE ECO(デジタイヤ・エコ) EC201”やトラック・バス用タイヤ“ECORUT(エコルト)”シリーズを開発・販売し、市場で高い評価を得ている。

③ ゼロエミッション(埋立廃棄物排出ゼロ)

当社は、平成15年に日本のタイヤメーカーでは初めて本社および国内全6工場で埋立廃棄物の発生を全廃棄物排出量の1%未満に抑える「ゼロエミッション」を達成した。平成16年にはインドネシア工場、さらに平成17年には中国タイヤ工場を加え、当社グループの国内・海外の全タイヤ工場でゼロエミッションを達成した。また、平成16年に名

古屋工場、白河工場、宮崎工場で、平成17年には泉大津工場、SRIスポーツ㈱の市島工場およびSRIハイブリッド㈱の加古川工場で埋立廃棄物の発生を完全にゼロにする「完全ゼロエミッション」を達成した。当社グループでは環境保全活動を経営の最重要事項のひとつとして位置づけており、今後も持続可能で環境負荷の少ない社会の構築に貢献していく所存である。

④ 安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求している。

4 【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品その他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進している。特にタイヤ事業において平成11年9月1日以降、グッドイヤー社との世界的な提携に基づく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っている。

また、平成15年7月には、研究開発業務を行うS R I 研究開発㈱を新設している。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、8,566百万円である。

事業の種類別セグメントの主要な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) タイヤ事業

ダンロップブランドでは、ダンロップ独自のシミュレーション技術「デジタイヤDRSⅡ」を採用し、従来品に採用のグラスファイバーより太くて長い「ビッググラスファイバー」や、昨年発売を開始した乗用車用スタッドレスタイヤ「DSX（ディーエスエックス）」にも搭載の新技术「ミウラ折りサイプ」などで、氷雪上性能を向上させたほか、経済性（耐摩耗性）や乾燥路性能を高次元で両立させた商用車・バン用スタッドレスタイヤ「DSV-01（ディーエスブイ・ゼロワン）」を平成18年8月に発売した。

また、独自のトラック・バス用タイヤ技術「DECTES（デクテス）」を駆使し、転がり抵抗を低減した低燃費スタッドレスタイヤ「ECORUT（エコルト）SP068」を平成18年9月に発売した。

グッドイヤーブランドでは、同ブランドの基盤技術である「バイブリッド・テクノロジー」から、氷に強い最新素材や雪に効く最新のパターンデザインを採用し、氷雪上性能のさらなる向上や氷雪路・雪上路・ドライ路と路面を選ばない安心の操縦安定性を実現した乗用車用スタッドレスタイヤ「ICE NAVI ZEA（アイスナビ ゼア）」を平成18年8月に発売した。

当事業に係る研究開発費は6,976百万円である。

(2) スポーツ事業

スポーツでは、独自のデジタルシミュレーション技術「デジタルインパクトテクノロジー」をさらに高度化するとともに、製品開発における当該技術の活用範囲を広めた。

「デジタルインパクトテクノロジー」とは、スーパーコンピューターを駆使し、ボールとゴルフクラブやテニスラケット等との衝突の瞬間の構造的な変化を解析し、設計に応用する当社独自の技術で、解析レベルの高精度化に加え、開発期間の短縮化を実現している。

品目別の特徴および成果は以下のとおりである。

ゴルフクラブでは、新開発「軽比重チタン合金」をフェース面に使用するなどし、優れた飛距離性能に加え、方向安定性も向上させた「SRIXON（スリクソン）ZR-600ドライバー」や、フェースにミーリング状ラインを施し、スピン性能を向上させた「SRIXON ZR-600アイアン」を競技志向ゴルファー向けに開発、平成18年9月に発売した。

また、ゴルフボールでは、カバー及び中間層に高反発エラストマー「ラバロンHR+」と針状結晶体「パナテトラ」を配合したダブルソフトアイオノマー構造により、ドライバーでの飛距離性能とアプローチでのスピン性能を両立した「XX10（ゼクシオ）DC」を開発、平成18年9月に製品化した。

当事業に係る研究開発費は757百万円である。

(3) 産業品その他事業

産業品では、OA機器用精密ゴム部品・印刷用ブランケット・人工芝・ゴム手袋ならびに液晶用バックライト・医療用ゴム事業の拡充を図り、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでいる。

また、強度が強くインキ転移性に優れた新開発表面ゴムと高反発発泡層を用いることにより、ザラ紙などの低級紙に対し抜群に優れたベタ着肉性を発揮するオフセット印刷用ブランケットの新製品「S-PRIA（エスプリア）ハイパーブルー」を平成18年7月に発売した。

当事業に係る研究開発費は833百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間においては、生産能力に影響を及ぼすような重要な設備の異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
住友ゴム工業㈱	宮崎工場 (宮崎県 都城市) 他	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	1,200	—	自己資金 借入金	平成18年 7月	平成18年 12月	—
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 ラヨー県	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	700	—	自己資金 借入金	平成18年 7月	平成18年 12月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めている。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年9月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 大阪証券取引所 （市場第一部）	—
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減 額（百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	—	263,043	—	42,658	—	37,410

(4) 【大株主の状況】

(平成18年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	70,340	26.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,843	9.82
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,485	5.51
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,609	3.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	5,214	1.98
ピクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	ルクセンブルク大公国ルクセンブルク (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	4,868	1.85
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	3,710	1.41
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木曾茂)	米国オハイオ州アクロン (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,887	1.10
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン ・サックス証券会社)	英国ロンドン (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,777	1.06
計	—	143,157	54.42

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載している。

2. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 14,798 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 9,602 千株

3. 野村證券株式会社ほか2社が連名により平成18年6月15日付で大量保有報告書を提出しているが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。なお、当該報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社ほか2社	14,257	5.42

4. 住友信託銀行株式会社ほか1社が連名により平成18年8月15日付で大量保有報告書の変更報告書を提出しているが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めていない。なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社ほか1社	10,370	3.94

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 651,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 262,149,600	2,621,496	—
単元未満株式	普通株式 241,657	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,496	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれている。
2. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が31個含まれている。

② 【自己株式等】

(平成18年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	651,800	—	651,800	0.25
計	—	651,800	—	651,800	0.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月
最高 (円)	1,750	1,618	1,597	1,691	1,685	1,423
最低 (円)	1,425	1,362	1,371	1,528	1,350	1,175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また当中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表については一時会計監査人たるあずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、当社の中間連結財務諸表および中間財務諸表について監査証明を行った監査法人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	あずさ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)					
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1 現金及び預金	※4	10,845	36.3	16,089	38.4	13,118	40.0				
2 受取手形及び売掛金		89,044		99,278		121,443					
3 たな卸資産		58,363		70,528		57,204					
4 繰延税金資産		6,914		7,923		9,468					
5 その他		20,215		22,312		26,597					
貸倒引当金		△2,500		△2,300		△2,650					
流動資産合計		182,883		213,831		225,184					
II 固定資産											
1 有形固定資産 ※1											
(1) 建物及び構築物	※1	122,316	63.7	126,227	61.6	125,819	60.0				
減価償却累計額		67,358		54,957		68,173		57,645			
(2) 機械装置及び運搬具		293,543		310,753		302,079					
減価償却累計額		216,853		76,690		222,689		88,064	219,590	82,488	
(3) 工具・器具・備品		64,697		67,661		66,102					
減価償却累計額		54,933		9,764		56,510		11,150	55,552	10,549	
(4) 土地		42,252		39,064		42,241					
(5) 建設仮勘定		5,458		10,829		9,705					
有形固定資産計				189,123				206,430		202,629	
2 無形固定資産											
(1) ソフトウェア		5,607		5,297		5,622					
(2) 商標権		4,940		4,349		2,858					
(3) その他		1,825		1,760		1,958					
無形固定資産計		12,373		11,408		10,439					
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		82,569		88,246		89,228					
(2) 長期貸付金		4,147		3,884		4,016					
(3) 前払年金費用		18,449		20,693		18,633					
(4) 繰延税金資産		2,970		1,845		2,086					
(5) その他		12,544		12,698		12,924					
貸倒引当金		△1,900		△2,220		△1,700					
投資その他の資産計		118,781		125,147		125,187					
固定資産合計		320,277		342,985		338,257					
資産合計		503,160	100.0	556,817	100.0	563,441	100.0				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	62,273		69,879		78,584	
2		10,000		10,000		10,000	
3		7,000		24,000		15,000	
4	※1	52,807		38,538		36,401	
5	※1	13,051		5,398		8,375	
6		—		25,188		32,646	
7		6,864		2,745		10,726	
8		2,142		2,272		2,421	
9		—		11		—	
10		—		—		2,226	
11	※4	36,069		14,821		18,064	
		190,210	37.8	192,853	34.6	214,446	38.1
II 固定負債							
1		65,000		75,000		75,000	
2	※1	56,620		81,055		60,974	
3		2,424		—		—	
4		6,104		8,164		8,767	
5		12,032		11,272		11,723	
6		128		177		29	
7		6,593		8,197		9,476	
		148,902	29.6	183,866	33.0	165,971	29.4
		339,112	67.4	376,719	67.6	380,418	67.5
(少数株主持分)							
		8,480	1.7	—	—	8,756	1.6
(資本の部)							
I		42,658	8.5	—	—	42,658	7.6
II		38,656	7.7	—	—	38,656	6.9
III		63,384	12.6	—	—	74,626	13.2
IV		5,122	1.0	—	—	8,519	1.5
V		6,079	1.2	—	—	10,250	1.8
VI		△333	△0.1	—	—	△443	△0.1
		155,567	30.9	—	—	174,267	30.9
		503,160	100.0	—	—	563,441	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	42,658	7.7	—	—
2 資本剰余金		—	—	38,660	6.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	72,843	13.1	—	—
4 自己株式		—	—	△474	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	153,686	27.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	6,869	1.2	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△796	△0.1	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	12,041	2.2	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	18,115	3.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	8,295	1.5	—	—
純資産合計		—	—	180,097	32.4	—	—
負債純資産合計		—	—	556,817	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			230,628	100.0		254,664	100.0		512,838	100.0
II 売上原価	※1		143,086	62.0		169,801	66.7		325,285	63.4
売上総利益			87,541	38.0		84,862	33.3		187,552	36.6
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売奨励金及び手数料		11,736			12,633			29,220		
2 広告費及び払販費		8,454			10,266			17,894		
3 運送費、倉庫料及び梱包費		6,116			6,299			11,990		
4 貸倒引当金繰入額		52			17			237		
5 人件費		21,371			19,365			41,873		
6 賞与引当金繰入額		1,231			1,397			1,387		
7 退職給付費用		684			△451			1,735		
8 その他		17,276	66,924	29.1	16,867	66,395	26.0	33,285	137,626	26.9
営業利益			20,617	8.9		18,466	7.3		49,926	9.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		86			164			188		
2 受取配当金		172			167			312		
3 持分法による投資利益		2,416			—			4,824		
4 為替差益		98			—			—		
5 その他		987	3,761	1.6	1,421	1,753	0.7	1,825	7,149	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		1,036			1,463			2,371		
2 持分法による投資損失		—			1,084			—		
3 手形売却損		742			837			1,656		
4 為替差損		—			927			1,563		
5 製造物賠償責任関連費用		462			504			1,029		
6 その他		1,008	3,249	1.3	1,583	6,401	2.6	2,493	9,113	1.7
経常利益			21,129	9.2		13,819	5.4		47,962	9.4
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※5	778	778	0.3	—	—	—	1,116	1,116	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	529			675			1,719		
2 投資有価証券評価損		475			—			481		
3 退職給付費用		232			249			577		
4 減損損失	※6	—			3,557			—		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
5 事業再構築費用	※ 3	—			188			377		
6 在外子会社商標権 評価損	※ 4	—	1,237	0.5	—	4,670	1.8	1,658	4,815	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			20,670	9.0		9,149	3.6		44,263	8.6
法人税、住民税及 び事業税		7,203			3,993			17,846		
法人税等調整額		1,001	8,205	3.6	2,823	6,816	2.7	△292	17,554	3.4
少数株主利益			463	0.2		407	0.2		1,069	0.2
中間(当期)純利益			12,001	5.2		1,924	0.8		25,639	5.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			38,656		38,656
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	0	0
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			38,656		38,656
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			53,045		53,045
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		12,001		25,639	
2 その他	※	840	12,841	281	25,921
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		2,363		4,200	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		139 (11)	2,502	139 (11)	4,340
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			63,384		74,626

※利益剰余金増加高の「その他」は主に持分法適用関係会社である Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	42,658	38,656	74,626	△443	155,497
中間連結会計期間中の変動額					—
剰余金の配当			△3,411		△3,411
中間純利益			1,924		1,924
自己株式の処分		3		2	6
自己株式の取得				△33	△33
利益処分による役員賞与			△150		△150
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△125		△125
その他			△20		△20
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	3	△1,782	△30	△1,810
平成18年6月30日 残高 (百万円)	42,658	38,660	72,843	△474	153,686

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	8,519	—	10,250	18,769	8,756	183,023
中間連結会計期間中の変動額				—		—
剰余金の配当				—		△3,411
中間純利益				—		1,924
自己株式の処分				—		6
自己株式の取得				—		△33
利益処分による役員賞与				—		△150
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高				—		△125
その他				—		△20
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△1,649	△796	1,791	△654	△460	△1,115
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,649	△796	1,791	△654	△460	△2,925
平成18年6月30日 残高 (百万円)	6,869	△796	12,041	18,115	8,295	180,097

※「その他」は主に、海外連結子会社における、その他有価証券評価差額金の処理に伴うものである。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		20,670	9,149	44,263
減価償却費		12,647	13,154	25,755
減損損失		—	3,557	—
固定資産除売却損益		△248	675	603
在外子会社商標権評価損		—	—	1,658
退職給付費用		232	680	577
持分法による投資損益		△2,416	1,084	△4,824
貸倒引当金の増加額		164	201	274
退職給付引当金の(△減少)増加額		114	△1,245	△704
前払年金費用の増加額		△1,406	△1,918	△1,590
確定拠出年金移行時未払金の減少額		△2,562	△2,446	△2,624
受取利息及び受取配当金		△258	△332	△501
支払利息		1,036	1,463	2,371
売上債権の減少(△増加)額		20,692	22,572	△10,876
たな卸資産の増加額		△9,023	△13,384	△6,999
仕入債務の(△減少)増加額		△6,655	△9,688	9,117
未払費用の減少額		—	△5,358	—
その他		△7,740	△227	△169
小計		25,246	17,935	56,330
利息及び配当金の受取額		752	411	3,673
利息の支払額		△925	△1,443	△2,367
法人税等の支払額		△11,666	△12,690	△18,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,408	4,212	38,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△19,818	△24,454	△39,342
無形固定資産の取得による支出		△2,066	△1,797	△3,608
固定資産の売却による収入		1,037	984	1,963
投資有価証券の取得による支出		△602	△520	△661
投資有価証券の売却による収入		—	—	36
関係会社株式の取得による支出		△421	△516	△1,151
短期貸付金の純増減額		747	388	△694
長期貸付による支出		△78	△78	△113
長期貸付金の回収による収入		332	119	465
その他		△19	△302	228
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,890	△26,177	△42,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		387	9,729	△6,208
社債発行及び長期借入による収入		6,529	22,853	33,713
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△7,960	△5,604	△25,810
配当金の支払額		△2,363	△3,411	△4,200
少数株主への配当金の支払額		△674	△652	△674
少数株主の増資引受による払込額		6	21	6
自己株式の処分及び取得による収支、純額		—	△30	△199
その他		△91	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,166	22,903	△3,375
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		129	67	636
V 現金及び現金同等物の増減額		△11,519	1,005	△6,633
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,246	12,828	19,246
VII 連結範囲異動による影響額		215	230	215
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,942	14,064	12,828

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 95 社 主要な連結子会社名 ダンロップファルケンタイヤ株式会社、ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社、日本グッドイヤー株式会社、SRIタイヤトレーディング株式会社、SRIスポーツ株式会社、SRIハイブリッド株式会社、株式会社ダンロップスポーツ、住友橡膠（常熟）有限公司、Oniris S.A.S.、P.T. Sumi Rubber Indonesia、Dunlop TECH GmbH</p> <p>Changshu SRI Tech, Ltd. はその重要性が増したため、連結子会社を含めることとした。 Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. および山陰ダンロップ株式会社は、当中間連結会計期間に設立したことから連結子会社を含めることとした。</p> <p>また、ファルケンタイヤ株式会社はダンロップタイヤ株式会社と合併し、ダンロップファルケンタイヤ株式会社となった。オーツ工機株式会社、株式会社テイ・エム・イーはSRIエンジニアリング株式会社と合併した。エスアールアイファイナンス株式会社、住友ゴム特品販売株式会社、Falken TEC Vietnam Co., Ltd. は当中間連結会計期間に清算された。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社SRIエデュケーションサービス、株式会社フロアテック</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、売上高、総資産、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 86 社 主要な連結子会社名 ダンロップファルケンタイヤ株式会社、ダンロップグッドイヤータイヤ株式会社、日本グッドイヤー株式会社、SRIタイヤトレーディング株式会社、SRIスポーツ株式会社、SRIハイブリッド株式会社、株式会社ダンロップスポーツ、住友橡膠（常熟）有限公司、Oniris S.A.S.、P.T. Sumi Rubber Indonesia、Dunlop TECH GmbH、Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>株式会社ダンロップスポーツ北海道はその重要性が増したため、連結子会社を含めることとした。 株式会社ダンロップスポーツ中国、株式会社ダンロップスポーツ四国は株式会社Sumirubber Industries (Malaysia) Sdn. Bhd.、Changshu SRI Tech, Ltd. は当中間連結会計期間に清算された。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 89 社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>Changshu SRI Tech, Ltd. はその重要性が増したため、Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.、株式会社ダンロップファルケン山陰は当連結会計年度に設立したことから連結子会社を含めることとした。なお、サービス向上と収益力・販売力強化のため、ダンロップファルケンタイヤ株式会社傘下の投資販売代理店を平成17年7月1日付けで再編した。</p> <p>また、Falken TEC Vietnam Co., Ltd.、住友ゴム特品販売株式会社およびエスアールアイファイナンス株式会社は当連結会計年度に清算された。ダンロップタイヤ株式会社はファルケンタイヤ株式会社と合併し、名称をダンロップファルケンタイヤ株式会社と変更した。オーツ工機株式会社、株式会社テイ・エム・イーはSRIエンジニアリング株式会社と合併した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の売上高、総資産、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 23社</p> <p>主要な会社名 ㈱ダンロップタイヤリテール北海道、㈱ダンロップタイヤリテール九州、㈱東北ジーワイ、㈱ダンロップゴルフショップ</p> <p>(有)ダンロップモーターサイクルリテールは、当中間連結会計期間に設立したことから、当中間連結会計期間より持分法を適用している。また、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった㈱タイヤショップ賀川は北海道ダンロップ販売㈱と合併した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な会社名 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工㈱、内外ゴム㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SRIエデュケーションサービス、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道 他）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 29社</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(有)共進は、当中間連結会計期間に設立したことから、当中間連結会計期間より持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SRIエデュケーションサービス、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、他）は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 28社</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(有)ダンロップモーターサイクルリテール、㈱ダンロップタイヤリテール千葉、㈱ダンロップタイヤリテール神奈川、㈱ダンロップタイヤリテール北関東、㈱ダンロップタイヤリテール京滋、㈱ダンロップタイヤリテール兵庫は当連結会計年度に設立したことから、持分法を適用することとした。また、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であった㈱タイヤショップ賀川は㈱ダンロップタイヤリテール北海道と合併した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱SRIエデュケーションサービス、他）及び関連会社（長維工業股份有限公司、㈱ダンロップスポーツ北海道 他）は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(5) 投資差額の処理 持分法適用の結果生じた投資差額については、その発生原因が明瞭なものはその内容に応じて処理し、明瞭でないものは5年間で均等償却を行うが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却する方法によっている。 なお、Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.に対する投資差額は主として将来の超過収益力の評価によるものであり、その経済効果の及ぶ期間が長期に亘ることや契約内容に鑑み10年間で均等償却している。	(5) 投資差額の処理 同左	(5) 投資差額の処理 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している) 時価のないもの…主として総平均法による原価法 ②デリバティブ：時価法 ③たな卸資産：主として総平均法に基づく低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定額法 (ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法) なお、当中間連結会計年度より実態に合わせて償却方法の記載を変更している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具・器具・備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している) 時価のないもの…主として総平均法による原価法 ②デリバティブ：同左 ③たな卸資産：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定額法 (ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法) なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具・器具・備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券： 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定している) 時価のないもの…主として総平均法による原価法 ②デリバティブ：同左 ③たな卸資産：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定額法 (ただし、当社の本社、名古屋工場、国内連結子会社等の一部については定率法) なお、当連結会計年度より実態に合わせて償却方法の記載を変更している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具・器具・備品 2～20年

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 在外子会社については、各国の会計規則、税法等による定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該中間連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 —</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社および連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当 役員賞与の支払に備えるため、支給する賞与の当該中間連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、11百万円減少している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該連結会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 —</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、当社および連結子会社の会計基準変更時差異については、5年償却としている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員 の退職慰労金の支出に備えるた め、内規による当中間連結会計期 間末要支給額を計上している。 当社および一部の連結子会社に おいては、役員退職慰労金の支 出に備えて内規に基づく期末要支 給額を計上していたが、当社およ び当該連結子会社の一部は平成17 年3月に役員退職慰労金制度を廃 止し、廃止時の要支給額を取締役 および監査役の退任時に支給する こととした。 なお、当該予定額719百万円 は、固定負債の「その他」に含 めて表示している。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(追加情報) 連結子会社である㈱ダンロップ スポーツは、退職給付債務の算定 にあたり、前連結会計年度は、 「退職給付会計に関する実務指 針」(日本公認会計士協会会計制 度委員会報告第13号 平成11年9 月14日)に定める簡便法により算 定していたが、同社と㈱ダンロ ップスポーツ中国及び㈱ダンロ ップスポーツ四国との合併により従 業員数が300人を超えたため、当 中間連結会計期間より原則法に変更 している。 この変更に伴い、当期首におけ る退職給付債務について計算した 簡便法と原則法の差額249百万円 を特別損失に計上している。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役 員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規による当中間連結会計期 間末要支給額を計上している。</p> <p>⑥返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失 に関し、過去の返品実績率に基づ く返品損失見積額を計上してい る。 (会計方針の変更) 返品季節性による偏りから、 スノータイヤの返品にともなう損 失に関し、従来、決算翌月におけ る返品損失実績額を未払費用とし て計上していたが、前連結会計年 度末から、過去の実績率に基づく 返品損失見積額を返品調整引当金 として計上する方法に変更した。 この変更は、売上高の増加等 により返品額の重要性が増してきた こと、および代理店ネットワー クシステムの改善により、返品損失 額を合理的に見積もることが可能 となったこととともない、期間損 益をより適正にするために行った ものである。 なお、中間連結会計期間では返 品損失見積の対象となる売上が存 在しないため、引当計上してい ない。よって、この変更による損 益に与える影響はない。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役 員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規による当連結会計期間末 要支給額を計上している。 当社および一部の連結子会社に おいては、役員退職慰労金の支 出に備えて内規に基づく期末要支 給額を計上していたが、当社およ び当該連結子会社の一部は平成17 年3月に役員退職慰労金制度を廃 止し、廃止時の要支給額を取締役 および監査役の退任時に支給する こととした。 なお、当該予定額580百万円 は、固定負債の「その他」に含 めて表示している。</p> <p>⑥返品調整引当金 スノータイヤの返品に伴う損失 に関し、過去の返品実績率に基づ く返品損失見積額を計上してい る。 (会計方針の変更) 返品季節性による偏りから、 スノータイヤの返品にともなう損 失に関し、従来、決算翌月におけ る返品損失実績額を未払費用とし て計上していたが、当連結会計年 度から、過去の実績率に基づく返 品損失見積額を返品調整引当金と して計上する方法に変更した。 この変更は、売上高の増加等 により返品額の重要性が増してきた こと、および代理店ネットワー クシステムの改善により、返品損失 額を合理的に見積もることが可能 となったこととともない、期間損 益をより適正にするために行った ものである。 この変更により、従来の方法に 比べて、売上原価は815百万円増 加し、営業利益、経常利益および 税金等調整前当期純利益は同額減 少している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象… 外貨建金銭債権 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金・社債 ③ヘッジ方針 当社および連結子会社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計年度に係る金額を計算している。 ②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,018百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額1,712百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権・債務 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金・社債 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①税効果会計に関する事項 同左 ②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、中間連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額499百万円を流動負債の「その他」に含め、相殺後の還付額1,978百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。 ③連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権・債務 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金・社債 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①税効果会計に関する事項 — ②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、連結貸借対照表上、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の納付額1,389百万円を流動負債の「未払金」に含め、相殺後の還付額2,619百万円を流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は3,557百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は172,598百万円である。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>平成11年9月にグッドイヤー社との合併事業に移行する以前の欧米連結子会社での製造物賠償責任に関連する保険料、補償金、弁護士費用の諸費用について、前中間連結会計期間までは営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、それぞれを一括することによって関連費用をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より一括して「製造物賠償責任関連費用」として区分掲記することに変更している。なお、前中間連結会計期間において当該関連費用を一括した金額は817百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、その重要性が増したため区分掲記することに変更している。なお、前中間連結会計期間における「未払金」の金額は20,319百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用の減少額」は、その重要性が増したため区分掲記することに変更している。なお、前中間連結会計期間における「未払費用の減少額」の金額は△4,571百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																																																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,213 (14,148) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,408 (13,408)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>30 (30)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873 (1,613)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,525 (29,200) 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>245 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済</td> <td>5,779 (5,770)</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>19,632 (19,632)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,632 (19,632)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,656 (25,402) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <table> <tr> <td>当社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td>53百万円 (487千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 4,437百万円</p> <p>—</p>	建物及び構築物	14,213 (14,148) 百万円	機械装置及び運搬具	13,408 (13,408)	工具・器具・備品	30 (30)	土地	1,873 (1,613)	計	29,525 (29,200) 百万円	短期借入金	245 百万円	一年内返済	5,779 (5,770)	予定長期借入金	19,632 (19,632)	長期借入金	19,632 (19,632)	計	25,656 (25,402) 百万円	当社による保証		従業員(住宅ローン)	13百万円	海外子会社による保証		RUBBERNETWORK.COM, LLC	53百万円 (487千米ドル)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,352 (14,293) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,074 (13,074)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>25 (25)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873 (1,613)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,325 (29,006) 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>185 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済</td> <td>240 (240)</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>21,392 (21,392)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21,392 (21,392)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,817 (21,632) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <table> <tr> <td>当社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 5,431百万円</p> <p>—</p>	建物及び構築物	14,352 (14,293) 百万円	機械装置及び運搬具	13,074 (13,074)	工具・器具・備品	25 (25)	土地	1,873 (1,613)	計	29,325 (29,006) 百万円	短期借入金	185 百万円	一年内返済	240 (240)	予定長期借入金	21,392 (21,392)	長期借入金	21,392 (21,392)	計	21,817 (21,632) 百万円	当社による保証		従業員(住宅ローン)	7百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,338 (14,274) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,378 (13,378)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>27 (27)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,873 (1,613)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,616 (29,293) 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済</td> <td>3,241 (3,240)</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td>19,512 (19,512)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,512 (19,512)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,953 (22,752) 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、下記の債務保証を行っている。</p> <p>保証</p> <table> <tr> <td>当社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社による保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>RUBBERNETWORK.COM, LLC</td> <td>50百万円 (428千米ドル)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 3,694百万円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の連結決算日は銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形等及び買掛金</td> <td>8,197百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形及び未払金</td> <td>1,496百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	14,338 (14,274) 百万円	機械装置及び運搬具	13,378 (13,378)	工具・器具・備品	27 (27)	土地	1,873 (1,613)	計	29,616 (29,293) 百万円	短期借入金	200 百万円	一年内返済	3,241 (3,240)	予定長期借入金	19,512 (19,512)	長期借入金	19,512 (19,512)	計	22,953 (22,752) 百万円	当社による保証		従業員(住宅ローン)	10百万円	海外子会社による保証		RUBBERNETWORK.COM, LLC	50百万円 (428千米ドル)	受取手形及び売掛金	2,204百万円	支払手形等及び買掛金	8,197百万円	設備関係支払手形及び未払金	1,496百万円
建物及び構築物	14,213 (14,148) 百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	13,408 (13,408)																																																																																							
工具・器具・備品	30 (30)																																																																																							
土地	1,873 (1,613)																																																																																							
計	29,525 (29,200) 百万円																																																																																							
短期借入金	245 百万円																																																																																							
一年内返済	5,779 (5,770)																																																																																							
予定長期借入金	19,632 (19,632)																																																																																							
長期借入金	19,632 (19,632)																																																																																							
計	25,656 (25,402) 百万円																																																																																							
当社による保証																																																																																								
従業員(住宅ローン)	13百万円																																																																																							
海外子会社による保証																																																																																								
RUBBERNETWORK.COM, LLC	53百万円 (487千米ドル)																																																																																							
建物及び構築物	14,352 (14,293) 百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	13,074 (13,074)																																																																																							
工具・器具・備品	25 (25)																																																																																							
土地	1,873 (1,613)																																																																																							
計	29,325 (29,006) 百万円																																																																																							
短期借入金	185 百万円																																																																																							
一年内返済	240 (240)																																																																																							
予定長期借入金	21,392 (21,392)																																																																																							
長期借入金	21,392 (21,392)																																																																																							
計	21,817 (21,632) 百万円																																																																																							
当社による保証																																																																																								
従業員(住宅ローン)	7百万円																																																																																							
建物及び構築物	14,338 (14,274) 百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	13,378 (13,378)																																																																																							
工具・器具・備品	27 (27)																																																																																							
土地	1,873 (1,613)																																																																																							
計	29,616 (29,293) 百万円																																																																																							
短期借入金	200 百万円																																																																																							
一年内返済	3,241 (3,240)																																																																																							
予定長期借入金	19,512 (19,512)																																																																																							
長期借入金	19,512 (19,512)																																																																																							
計	22,953 (22,752) 百万円																																																																																							
当社による保証																																																																																								
従業員(住宅ローン)	10百万円																																																																																							
海外子会社による保証																																																																																								
RUBBERNETWORK.COM, LLC	50百万円 (428千米ドル)																																																																																							
受取手形及び売掛金	2,204百万円																																																																																							
支払手形等及び買掛金	8,197百万円																																																																																							
設備関係支払手形及び未払金	1,496百万円																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>—</p> <p>※2. 固定資産除却損 主として当社における機械装置の更新に伴う廃棄損である。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>※2. 固定資産除却損 同左</p> <p>※3. 事業再構築費用 在外連結子会社の売却にかかる見積損失である。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>※6. 減損損失 当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="598 920 994 1350"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NP事業 資産</td> <td>大阪府 泉大津市 他</td> <td>建物、 機械装置 他</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場 資産</td> <td>兵庫県 赤穂郡</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>広島市 西区他</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>2,679</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>兵庫県 丹波市他</td> <td>土地、 建物及び 構築物等</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。</p> <p>これらの資産グループのうち、当中間連結会計期間において、販売競争の激化により採算の回復が困難との判断から、事業撤退することになった資産グループ、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ4件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は土地3,205百万円、建物及び構築物186百万円、その他165百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっている。使用価値を用いる場合の割引率は5.2%で、正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準に基づく評価額によっている。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	NP事業 資産	大阪府 泉大津市 他	建物、 機械装置 他	148	ゴルフ場 資産	兵庫県 赤穂郡	土地、 建物及び 構築物等	311	賃貸 不動産	広島市 西区他	土地、 建物及び 構築物等	2,679	遊休 不動産	兵庫県 丹波市他	土地、 建物及び 構築物等	417	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,259百万円</p> <p>※2. 固定資産除却損 同左</p> <p>※3. 事業再構築費用 不採算事業に係るたな卸資産廃棄損及び清算予定の在外連結子会社の見積損失である。</p> <p>※4. 在外子会社商標権評価損 在外連結子会社の業績低迷を受け、当該子会社に係る商標権価値を再評価し、評価損を計上したものである。</p> <p>※5. 固定資産売却益 主として当社における土地・建物等の売却益である。</p> <p>—</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																			
NP事業 資産	大阪府 泉大津市 他	建物、 機械装置 他	148																			
ゴルフ場 資産	兵庫県 赤穂郡	土地、 建物及び 構築物等	311																			
賃貸 不動産	広島市 西区他	土地、 建物及び 構築物等	2,679																			
遊休 不動産	兵庫県 丹波市他	土地、 建物及び 構築物等	417																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	263,043,057	—	—	263,043,057
合計	263,043,057	—	—	263,043,057
自己株式				
普通株式(注)1,2	634,805	20,946	3,888	651,863
合計	634,805	20,946	3,888	651,863

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,946株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,888株は単元未満株式の買増しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,411	13	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 取締役会	普通株式	2,623	利益剰余金	10	平成18年6月30日	平成18年9月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,845百万円	現金及び預金勘定 16,089百万円	現金及び預金勘定 13,118百万円
預入期間が3ヶ月を超える $\Delta 38$	預入期間が3ヶ月を超える $\Delta 197$	預入期間が3ヶ月を超える $\Delta 39$
定期預金 $\Delta 2,864$	定期預金 $\Delta 1,827$	定期預金 $\Delta 251$
当座借越 $\Delta 2,864$	当座借越 $\Delta 1,827$	当座借越 $\Delta 251$
現金及び現金同等物 7,942百万円	現金及び現金同等物 14,064百万円	現金及び現金同等物 12,828百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,531</td> <td>481</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4,834</td> <td>2,471</td> <td>2,362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>325</td> <td>157</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,692</td> <td>3,110</td> <td>3,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,181 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,581 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>657 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>657 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>339 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,050 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,389 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,531	481	1,050	工具・器具・備品	4,834	2,471	2,362	その他	325	157	168	合計	6,692	3,110	3,581	一年内	1,181 百万円	一年超	2,400 百万円	合計	3,581 百万円	支払リース料	657 百万円	減価償却費相当額	657 百万円	未経過リース料		一年内	339 百万円	一年超	2,050 百万円	合計	2,389 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,578</td> <td>434</td> <td>1,144</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4,602</td> <td>2,344</td> <td>2,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>299</td> <td>129</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,480</td> <td>2,908</td> <td>3,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,429 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,572 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>640 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>640 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>346 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,384 百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,578	434	1,144	工具・器具・備品	4,602	2,344	2,257	その他	299	129	170	合計	6,480	2,908	3,572	一年内	1,143 百万円	一年超	2,429 百万円	合計	3,572 百万円	支払リース料	640 百万円	減価償却費相当額	640 百万円	未経過リース料		一年内	346 百万円	一年超	3,038 百万円	合計	3,384 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,427</td> <td>467</td> <td>960</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>4,891</td> <td>2,485</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>298</td> <td>146</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,617</td> <td>3,099</td> <td>3,518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,160 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,358 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,518 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,280 百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>272 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,529 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,801 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,427	467	960	工具・器具・備品	4,891	2,485	2,405	その他	298	146	152	合計	6,617	3,099	3,518	一年内	1,160 百万円	一年超	2,358 百万円	合計	3,518 百万円	支払リース料	1,280 百万円	減価償却費相当額	1,280 百万円	未経過リース料		一年内	272 百万円	一年超	1,529 百万円	合計	1,801 百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,531	481	1,050																																																																																																																	
工具・器具・備品	4,834	2,471	2,362																																																																																																																	
その他	325	157	168																																																																																																																	
合計	6,692	3,110	3,581																																																																																																																	
一年内	1,181 百万円																																																																																																																			
一年超	2,400 百万円																																																																																																																			
合計	3,581 百万円																																																																																																																			
支払リース料	657 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	657 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
一年内	339 百万円																																																																																																																			
一年超	2,050 百万円																																																																																																																			
合計	2,389 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,578	434	1,144																																																																																																																	
工具・器具・備品	4,602	2,344	2,257																																																																																																																	
その他	299	129	170																																																																																																																	
合計	6,480	2,908	3,572																																																																																																																	
一年内	1,143 百万円																																																																																																																			
一年超	2,429 百万円																																																																																																																			
合計	3,572 百万円																																																																																																																			
支払リース料	640 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	640 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
一年内	346 百万円																																																																																																																			
一年超	3,038 百万円																																																																																																																			
合計	3,384 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,427	467	960																																																																																																																	
工具・器具・備品	4,891	2,485	2,405																																																																																																																	
その他	298	146	152																																																																																																																	
合計	6,617	3,099	3,518																																																																																																																	
一年内	1,160 百万円																																																																																																																			
一年超	2,358 百万円																																																																																																																			
合計	3,518 百万円																																																																																																																			
支払リース料	1,280 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,280 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
一年内	272 百万円																																																																																																																			
一年超	1,529 百万円																																																																																																																			
合計	1,801 百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	7,852	16,452	8,600
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,852	16,452	8,600

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	579

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

II 当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	8,507	20,036	11,529
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	8,507	20,036	11,529

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	479

(注) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社にかかる株式は開示の対象から除いている。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,885	22,203	14,317
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,885	22,203	14,317

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	599

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			前連結会計年度末 (平成17年12月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約									
	取引									
	買建									
	米ドル	136	135	△0	297	296	1	296	294	△1
	ユーロ	74	70	△3	78	79	△1	46	46	△0
	日本円	5	5	△0	—	—	—	—	—	—
	豪ドル	30	30	△0	44	44	0	41	40	△0
	英ポンド	3	3	△0	—	—	—	—	—	—
	売建									
	米ドル	—	—	—	644	635	△8	—	—	—
ユーロ	—	—	—	277	288	11	—	—	—	
	合計	250	245	△4	1,342	1,345	2	384	381	△2
金利	スワップ									
	取引									
	※受取変動 支払固定	1,000	△24	△24	1,000	△8	△8	1,000	△16	△16
	受取固定 支払変動	—	—	—	50,000	△208	△208	—	—	—
	合計	1,000	△24	△24	51,000	△216	△216	1,000	△16	△16

- (注) 1. ヘッジ会計の適用により(中間)連結貸借対照表に計上されているもの、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。
2. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。
3. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。
4. ※支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	175,581	27,012	28,035	230,628	—	230,628
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	173	1,451	1,716	(1,716)	—
計	175,672	27,185	29,487	232,345	(1,716)	230,628
営業費用	160,977	21,970	28,752	211,700	(1,689)	210,011
営業利益	14,694	5,215	734	20,644	(27)	20,617

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	195,658	29,758	29,246	254,664	—	254,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	185	1,557	1,876	(1,876)	—
計	195,792	29,944	30,804	256,540	(1,876)	254,664
営業費用	184,263	24,689	29,125	238,078	(1,881)	236,197
営業利益	11,528	5,255	1,678	18,462	4	18,466

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	タイヤ (百万円)	スポーツ (百万円)	産業品 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	398,170	54,748	59,919	512,838	—	512,838
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	319	2,818	3,334	(3,334)	—
計	398,366	55,067	62,738	516,173	(3,334)	512,838
営業費用	358,642	46,762	61,072	466,477	(3,565)	462,911
営業利益	39,723	8,305	1,666	49,695	230	49,926

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

事業	主要製品
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等）
スポーツ	ゴルフ用品、テニス用品 （ゴルフクラブ、ゴルフボール、ゴルフバッグ、ゴルフシューズ、 テニスラケット、テニスボール、テニスシューズ等） ゴルフトーナメント事業 ゴルフ、テニススクール事業 ゴルフ場経営 ライセンス事業
産業品その他	土木・海洋商品（防舷材、海洋汚濁防止膜等） ハイブリッド製品（精密ゴム部品、印刷用ブランケット等） 環境施設（工場用・スポーツ施設用各種床材等） 生活用品（ベッド、マットレス、炊事・作業用手袋等） 液晶用バックライト、医療用ゴム

3. 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号）を適用している。この結果、従来の方法に比べて、スポーツセグメントにおいて、営業費用が11百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	196,170	34,458	230,628	—	230,628
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,651	6,910	16,561	(16,561)	—
計	205,821	41,368	247,190	(16,561)	230,628
営業費用	185,732	40,611	226,344	(16,332)	210,011
営業利益	20,089	756	20,846	(229)	20,617

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	215,175	39,488	254,664	—	254,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,026	13,875	26,902	(26,902)	—
計	228,202	53,364	281,567	(26,902)	254,664
営業費用	211,880	51,107	262,988	(26,790)	236,197
営業利益	16,321	2,257	18,578	(111)	18,466

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	440,362	72,475	512,838	—	512,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,759	15,562	35,321	(35,321)	—
計	460,121	88,037	548,159	(35,321)	512,838
営業費用	412,110	86,016	498,126	(35,215)	462,911
営業利益	48,011	2,021	50,032	(106)	49,926

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他……………北米、欧州、アジア

2. 日本以外の各区分の売上高の金額は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計に占める割合がおのおの10%未満であるため、その他の地域として一括して記載している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	27,892	21,682	12,995	21,680	84,251
II. 連結売上高（百万円）					230,628
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	9.4	5.6	9.4	36.5

当中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	33,048	22,642	16,648	31,562	103,902
II. 連結売上高（百万円）					254,664
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	8.9	6.5	12.4	40.8

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	57,928	43,296	28,994	47,552	177,772
II. 連結売上高（百万円）					512,838
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	8.4	5.7	9.3	34.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国、カナダ
- (2) 欧 州……英国、フランス、ドイツ
- (3) アジア……インドネシア、マレーシア
- (4) その他……中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 592円65銭 1株当たり中間純利益 金額 45円71銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 654円75銭 1株当たり中間純利益 金額 7円33銭 同左	1株当たり純資産額 663円53銭 1株当たり当期純利益 金額 97円10銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	12,001	1,924	25,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	150
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	(150)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	12,001	1,924	25,489
期中平均株式数(千株)	262,534	262,395	262,492

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
(当社社債の発行) 当社は平成17年5月31日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件で無担保国内普通社債を発行した。その概要は次のとおりである。	(連結子会社SRIスポーツ株式会社の株式会社東京証券取引所新規上場に伴う当社所有株式の売出し) 平成18年9月11日、(株)東京証券取引所により、当社の連結子会社であるSRIスポーツ(株)の同証券取引所への新規上場が承認された。 これに伴い、当社は所有する同社株式の一部の売出しを行う予定である。 その概要は次のとおりである。	—																
<table border="1"> <tr> <td>銘柄</td> <td>第14回住友ゴム工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成17年7月11日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>0.74%</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成23年7月11日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>償還資金及び設備投資</td> </tr> </table>	銘柄	第14回住友ゴム工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成17年7月11日	発行総額	20,000百万円	発行価格	額面100円につき100円	利率	0.74%	担保	無担保	償還期限	平成23年7月11日	資金使途	償還資金及び設備投資	<p>1. 売出しの概要</p> <p>(1) 売出人 住友ゴム工業株式会社</p> <p>(2) 売出しの対象となる株式 SRIスポーツ株式会社普通株式</p> <p>(3) 売出株式数 70,000株</p> <p>(4) 売出価格 未定</p> <p>(5) 売却損益 未定</p> <p>(6) 売却後の持分比率 未定</p>	
銘柄	第14回住友ゴム工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)																	
発行年月日	平成17年7月11日																	
発行総額	20,000百万円																	
発行価格	額面100円につき100円																	
利率	0.74%																	
担保	無担保																	
償還期限	平成23年7月11日																	
資金使途	償還資金及び設備投資																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>なお、上記の売出しとは別に引受証券会社の代表が、需要状況等を勘案し、当社から借り受けるS R Iスポーツ株式会社普通株式15,000株を限度として、オーバーアロットメントによる売出しを行う予定である。これに関連して、当社は、引受証券会社の代表に対し、15,000株を限度としてS R Iスポーツ株式会社普通株式を当社から追加的に買取る権利（グリーンシュエアオプション）を付与する予定である。</p> <p>2. 当該子会社の事業内容及び当社との取引</p> <p>(1) 事業内容 ゴルフ・テニス等のスポーツ用品の企画・開発・製造・販売等</p> <p>(2) 取引内容 当社所有の建物を賃貸している</p> <p>3. その他 S R Iスポーツ(株)は、平成18年9月11日開催の同社取締役会において、上場に伴い発行する株式の募集(30,000株)を決議している。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		160		326		175	
2 受取手形	※3	425		1,017		560	
3 売掛金	※3	39,304		48,250		61,337	
4 たな卸資産		28,284		33,046		25,713	
5 繰延税金資産		1,348		2,270		1,654	
6 未収入金		7,682		11,775		10,616	
7 短期貸付金		38,286		45,944		30,664	
8 その他		5,335		5,284		5,592	
貸倒引当金		△600		△550		△550	
流動資産合計		120,227	28.2	147,365	31.1	135,764	29.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		34,477		33,879		34,424	
(2) 機械装置		54,016		58,238		56,273	
(3) 土地		20,252		18,113		20,212	
(4) その他		12,977		14,963		15,586	
計		121,724		125,194		126,497	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,173		4,802		5,205	
(2) 商標権		1,791		1,469		1,632	
(3) その他		241		468		242	
計		7,206		6,740		7,080	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		154,188		19,384		21,663	
(2) 関係会社株式		—		150,399		140,039	
(3) 長期貸付金		714		741		730	
(4) 前払年金費用		18,162		21,656		19,542	
(5) 繰延税金資産		620		—		—	
(6) その他		4,020		4,104		4,439	
貸倒引当金		△580		△1,150		△970	
計		177,126		195,135		185,444	
固定資産合計		306,056	71.8	327,070	68.9	319,022	70.1
資産合計		426,284	100.0	474,436	100.0	454,786	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	1,864		1,932		2,111	
2	※3	41,582		47,763		51,175	
3		10,000		10,000		10,000	
4		7,000		24,000		15,000	
5	※2	42,008		25,880		22,644	
6		2,284		754		953	
7		1,350		1,340		1,600	
8	※3	1,476		1,636		2,382	
9	※3	25,316		25,758		36,942	
		流動負債合計	31.2	139,066	29.3	142,810	31.4
II 固定負債							
1		65,000		75,000		75,000	
2	※2	50,975		76,325		54,950	
3		—		1,752		2,065	
4		2,424		—		2,362	
5		4,600		4,616		4,600	
6		391		1,926		880	
		固定負債合計	28.9	159,621	33.7	139,858	30.8
		負債合計	60.1	298,688	63.0	282,669	62.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	42,658	10.0	—	—	42,658	9.4
II	資本剰余金						
1	資本準備金	37,410		—		37,410	
2	その他資本剰余金	1,245		—		1,246	
	資本剰余金合計	38,656	9.1	—	—	38,656	8.5
III	利益剰余金						
1	利益準備金	4,536		—		4,536	
2	任意積立金	57,696		—		57,696	
3	中間(当期)未処分利益	21,849		—		20,807	
	利益剰余金合計	84,083	19.7	—	—	83,041	18.2
IV	その他有価証券評価差額 金	4,945	1.2	—	—	8,205	1.8
V	自己株式	△333	△0.1	—	—	△443	△0.1
	資本合計	170,009	39.9	—	—	172,117	37.8
	負債・資本合計	426,284	100.0	—	—	454,786	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	42,658	9.0	—	—
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	—		37,410		—	
(2)	その他資本剰余金	—		1,249		—	
	資本剰余金合計	—	—	38,660	8.1	—	—
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	—		4,536		—	
(2)	その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立 金	—		3,229		—	
	別途積立金	—		64,842		—	
	繰越利益剰余金	—		16,530		—	
	利益剰余金合計	—	—	89,138	18.8	—	—
4	自己株式	—	—	△474	△0.1	—	—
	株主資本合計	—	—	169,981	35.8	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差 額金	—		6,550		—	
2	繰延ヘッジ損益	—		△784		—	
	評価・換算差額等合計	—	—	5,766	1.2	—	—
	純資産合計	—	—	175,748	37.0	—	—
	負債純資産合計	—	—	474,436	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		106,446	100.0	127,414	100.0	230,168	100.0
II 売上原価		96,924	91.1	117,648	92.3	211,769	92.0
売上総利益		9,522	8.9	9,766	7.7	18,399	8.0
III 販売費及び一般管理費		5,974	5.6	7,041	5.6	11,927	5.2
営業利益		3,547	3.3	2,724	2.1	6,471	2.8
IV 営業外収益	※1	12,818	12.0	12,991	10.2	17,257	7.5
V 営業外費用	※2	1,617	1.4	2,012	1.5	3,613	1.6
経常利益		14,748	13.9	13,704	10.8	20,115	8.7
VI 特別利益	※3	8,637	8.1	—	—	8,896	3.9
VII 特別損失	※4,6	1,118	1.1	4,546	3.6	5,458	2.4
税引前中間(当期)純利益		22,268	20.9	9,157	7.2	23,553	10.2
法人税、住民税及び事業税		2,090	2.0	△1,195	△1.0	2,410	1.0
法人税等調整額		2,367	2.2	724	0.6	2,537	1.1
中間(当期)純利益		17,810	16.7	9,628	7.6	18,606	8.1
前期繰越利益		4,039		—		4,039	
中間配当額		—		—		1,837	
中間(当期)未処分利益		21,849		—		20,807	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,246	38,656	4,536	2,854	54,842	20,807	83,041	△443	163,912
中間会計期間中の変動額											
自己株式の処分			3	3						2	6
固定資産圧縮積立金の取崩						△120		120	—		—
固定資産圧縮積立金の積立						495		△495	—		—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—		—
利益処分による役員賞与								△120	△120		△120
剰余金の配当								△3,411	△3,411		△3,411
中間純利益								9,628	9,628		9,628
自己株式の取得										△33	△33
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	3	—	375	10,000	△4,277	6,097	△30	6,069
平成18年6月30日 残高 (百万円)	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,229	64,842	16,530	89,138	△474	169,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (百万円)	8,205	—	8,205	172,117
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分				6
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
利益処分による役員賞与				△120
剰余金の配当				△3,411
中間純利益				9,628
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,654	△784	△2,439	△2,439
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,654	△784	△2,439	3,630
平成18年6月30日 残高 (百万円)	6,550	△784	5,766	175,748

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>																								
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にも 基づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算 定）</p> <p>②時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①製品、仕掛品 総平均法に基づく低価法</p> <p>②原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>③貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価 法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、本社、名古屋工場 については定率法 なお、当期より実態に合わ せて償却方法の記載を変更 している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。</p> <table data-bbox="231 1523 550 1668"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づ く定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械装置	5～17年	工具・器具・備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算 定）</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①製品、仕掛品 同左</p> <p>②原材料 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、本社、名古屋工場 については定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。</p> <table data-bbox="662 1523 981 1668"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械装置	5～17年	工具・器具・備品	2～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は総平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①製品、仕掛品 同左</p> <p>②原材料 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 ただし、本社、名古屋工場 については定率法 なお、当事業年度より実態 に合わせて償却方法の記載 を変更している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりである。</p> <table data-bbox="1093 1523 1412 1668"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	構築物	4～60年	機械装置	5～17年	工具・器具・備品	2～20年
建物	3～50年																									
構築物	4～60年																									
機械装置	5～17年																									
工具・器具・備品	2～20年																									
建物	3～50年																									
構築物	4～60年																									
機械装置	5～17年																									
工具・器具・備品	2～20年																									
建物	3～50年																									
構築物	4～60年																									
機械装置	5～17年																									
工具・器具・備品	2～20年																									

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法 —</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 定期的に支給する従業員賞与の当該中間会計期間に負担すべき見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 —</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給する賞与の当該中間会計期間に負担すべき見込額を計上している。 なお、当中間会計期間末の計上はない。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるものであり、当該事業年度に負担すべき見込額を計上している。 (支給対象期間は11月から翌年4月まで)</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとした。なお、当該予定額239百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 －</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を翌期より費用処理することとしている。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することとした。なお、当該予定額239百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理を、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>金利スワップ 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額546百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>8. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。 —</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建金銭 債権・債務 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額7百万円は中間貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>8. 税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>9. 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)</p> <p>為替予約 外貨建金銭 債権・債務 金利スワップ 借入金・社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、金利変動リスクと為替相場変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 なお、預り消費税等と仮払消費税等の相殺消去後の額882百万円は貸借対照表上「未払金」に含めて表示している。</p> <p>—</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更により、税引前中間純利益は2,278百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。</p>	-
-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は176,532百万円である。</p>	-

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
-	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示していた「関係会社株式」は区分掲記することに変更している。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「関係会社株式」の金額は137,995百万円である。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 270,161百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 274,624百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 272,357百万円
※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産)	※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産)	※2 担保資産及び担保付債務 工場財団抵当 (担保提供資産)
建物 13,376百万円	建物 13,561百万円	建物 13,522百万円
機械装置 13,408百万円	機械装置 13,074百万円	機械装置 13,378百万円
土地 1,613百万円	土地 1,613百万円	土地 1,613百万円
有形固定資産その他 802百万円	有形固定資産その他 757百万円	有形固定資産その他 779百万円
計 29,200百万円	計 29,006百万円	計 29,293百万円
(債務)	(債務)	(債務)
長期借入金 25,402百万円 (うち一年以内返済予定長期借入金) (5,770百万円)	長期借入金 21,632百万円 (うち一年以内返済予定長期借入金) (240百万円)	長期借入金 22,752百万円 (うち一年以内返済予定長期借入金) (3,240百万円)
—	—	—
4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。	4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。	※3 期末日満期手形等の処理 当期の決算日は、銀行休業日であったが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理している。
北海道ダンロップ販売㈱ 125百万円	㈱S R I ビジネスアソシエ イツ 7百万円	受取手形 25百万円
㈱S R I ビジネスアソシエ イツ 19百万円	従業員(住宅ローン) 7百万円	売掛金 200百万円
従業員(住宅ローン) 13百万円	P. T. Sumi Rubber Indonesia 5,874百万円 (50,975千米ドル)	支払手形 373百万円
P. T. Sumi Rubber Indonesia 2,411百万円 (21,800千米ドル)	Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd. 62百万円 (2,000千マレーシアリングット)	買掛金 6,973百万円
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd. 58百万円 (2,000千マレーシアリングット)	香港住膠有限公司 178百万円 (1,550千米ドル)	未払金 225百万円
香港住膠有限公司 82百万円 (750千米ドル)	中山住膠精密橡膠有限公司 115百万円 (1,000千米ドル)	設備関係支払手形 504百万円
中山住膠精密橡膠有限公司 110百万円 (1,000千米ドル)	計 6,245百万円	前期において、支払手形等に含まれる 買掛金は5,624百万円、未払金は253百万 円である。
計 2,822百万円		4 偶発債務 関係会社等の借入に対して下記の保証を行っている。
		北海道ダンロップ販売㈱ 120百万円
		㈱S R I ビジネスアソシエ イツ 4百万円
		従業員(住宅ローン) 10百万円
		P. T. Sumi Rubber Indonesia 4,758百万円 (40,300千米ドル)
		Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd. 62百万円 (2,000千マレーシア・リングット)
		香港住膠有限公司 183百万円 (1,550千米ドル)
		中山住膠精密橡膠有限公司 118百万円 (1,000千米ドル)
		計 5,257百万円

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
関係会社の銀行借入等に対する債務保証 予約額	関係会社の銀行借入等に対する債務保証 予約額	関係会社の銀行借入等に対する債務保証 予約額
P. T. Sumi Rubber 7,190百万円 Indonesia (65,000千米ドル)	P. T. Sumi Rubber 5,762百万円 Indonesia (50,000千米ドル)	P. T. Sumi Rubber 5,903百万円 Indonesia (50,000千米ドル)
Oniris S. A. S. 1,469百万円 (11,000千ユーロ)	Oniris S. A. S. 1,752百万円 (12,002千ユーロ)	Oniris S. A. S. 1,258百万円 (9,000千ユーロ)
Falken Tire Corporation 4,767百万円 (43,100千米ドル)	Dunlopillo GmbH 394百万円 (2,700千ユーロ)	Dunlopillo GmbH 499百万円 (3,570千ユーロ)
Dunlopillo GmbH 982百万円 (7,350千ユーロ)	住友橡膠(常熟)有限公司 230百万円 (2,000千米ドル)	住友橡膠(常熟)有限公司 932百万円 (7,900千米ドル)
住友橡膠(常熟)有限公司 553百万円 (5,000千米ドル)	計 8,138百万円	Falken Tire Corporation 5,372百万円 (45,500千米ドル)
計 14,963百万円		計 13,966百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
※1 営業外収益の主なもの 受取利息 99百万円 受取配当金 10,037百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 106百万円 受取配当金 11,819百万円	※1 営業外収益の主なもの 受取利息 187百万円 受取配当金 13,805百万円																
※2 営業外費用の主なもの 支払利息 354百万円 社債利息 272百万円 製造物賠償責任関連 費用 462百万円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 525百万円 社債利息 349百万円 製造物賠償責任関連 費用 504百万円	※2 営業外費用の主なもの 支払利息 761百万円 社債利息 610百万円 製造物賠償責任関連 費用 1,029百万円																
※3 特別利益の内訳 産業財産権譲渡益 7,851百万円 固定資産売却益 (主として土地、建物) 786百万円	—	※3 特別利益の内訳 産業財産権譲渡益 7,851百万円 固定資産売却益 (主として土地、建物) 1,045百万円																
※4 特別損失の内訳 固定資産除却損 (主として機械装置) 460百万円 退職給付費用 195百万円 投資有価証券評価損 462百万円	※4 特別損失の内訳 固定資産除却損 (主として機械装置) 362百万円 事業再構築費用 1,680百万円 減損損失 2,278百万円 固定資産売却損 224百万円	※4 特別損失の内訳 固定資産除却損 1,214百万円 (主として機械装置) 子会社株式評価損 2,910百万円 事業再構築費用 400百万円 退職給付費用 391百万円 投資有価証券評価損 462百万円 固定資産売却損 79百万円																
5 減価償却実施額 有形固定資産 7,354百万円 無形固定資産 1,000百万円 —	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,616百万円 無形固定資産 1,181百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,242百万円 無形固定資産 2,087百万円																
	※6 減損損失 当中間会計期間において、以下の資産に ついて減損損失を計上している。	—																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NP事業 資産</td> <td>大阪府泉 大津市他</td> <td>建物、機 械装置他</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>広島市西 区他</td> <td>土地、建 物及び構 築物等</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>兵庫県三 木市他</td> <td>土地、建 物及び構 築物等</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	NP事業 資産	大阪府泉 大津市他	建物、機 械装置他	132	賃貸 不動産	広島市西 区他	土地、建 物及び構 築物等	2,020	遊休 不動産	兵庫県三 木市他	土地、建 物及び構 築物等	125	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
NP事業 資産	大阪府泉 大津市他	建物、機 械装置他	132															
賃貸 不動産	広島市西 区他	土地、建 物及び構 築物等	2,020															
遊休 不動産	兵庫県三 木市他	土地、建 物及び構 築物等	125															

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。</p> <p>これらの資産グループのうち、当中間会計期間において、販売競争の激化により採算の回復が困難との判断から、事業撤退することになった資産グループ、及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく地価が下落している資産グループ3件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は、土地2,146百万円、建物及び構築物13百万円、その他118百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっている。使用価値を用いる場合の割引率は5.2%で、正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準に基づく評価額によっている。</p>	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	634,805	20,946	3,888	651,863
合計	634,805	20,946	3,888	651,863

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20,946株は単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,888株は単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置	608	15	592	機械装置	867	76	791	機械装置	608	46	561																														
その他	4,207	2,128	2,079	その他	3,811	1,988	1,823	その他	4,173	2,098	2,075																														
合計	4,815	2,144	2,671	合計	4,679	2,064	2,615	合計	4,782	2,145	2,636																														
<p>(注) リース物件の取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法によっている。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>一年内</td><td>844 百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,827 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,671 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>471 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>471 百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				一年内	844 百万円	一年超	1,827 百万円	合計	2,671 百万円	支払リース料	471 百万円	減価償却費相当額	471 百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>一年内</td><td>804 百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,810 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,615 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>461 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>461 百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>				一年内	804 百万円	一年超	1,810 百万円	合計	2,615 百万円	支払リース料	461 百万円	減価償却費相当額	461 百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>一年内</td><td>846 百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td>1,790 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,636 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>949 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>949 百万円</td></tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				一年内	846 百万円	一年超	1,790 百万円	合計	2,636 百万円	支払リース料	949 百万円	減価償却費相当額	949 百万円
一年内	844 百万円																																								
一年超	1,827 百万円																																								
合計	2,671 百万円																																								
支払リース料	471 百万円																																								
減価償却費相当額	471 百万円																																								
一年内	804 百万円																																								
一年超	1,810 百万円																																								
合計	2,615 百万円																																								
支払リース料	461 百万円																																								
減価償却費相当額	461 百万円																																								
一年内	846 百万円																																								
一年超	1,790 百万円																																								
合計	2,636 百万円																																								
支払リース料	949 百万円																																								
減価償却費相当額	949 百万円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>(当社社債の発行)</p> <p>当社は平成17年5月31日開催の取締役会の決議に基づき、下記の条件で無担保国内普通社債を発行した。その概要は次のとおりである。</p> <table border="1"><tr><td>銘柄</td><td>第14回住友ゴム工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)</td></tr><tr><td>発行年月日</td><td>平成17年7月11日</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>20,000百万円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>0.74%</td></tr><tr><td>担保</td><td>無担保</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成23年7月11日</td></tr><tr><td>資金使途</td><td>償還資金及び設備投資</td></tr></table>	銘柄	第14回住友ゴム工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	発行年月日	平成17年7月11日	発行総額	20,000百万円	発行価格	額面100円につき100円	利率	0.74%	担保	無担保	償還期限	平成23年7月11日	資金使途	償還資金及び設備投資	<p>(連結子会社S R I スポーツ株式会社の株式会社東京証券取引所新規上場に伴う当社所有株式の売出し)</p> <p>平成18年9月11日、(株)東京証券取引所により、当社の連結子会社であるS R I スポーツ(株)の同証券取引所への新規上場が承認された。</p> <p>これに伴い、当社は所有する同社株式の一部の売出しを行う予定である。</p> <p>その概要は次のとおりである。</p> <p>1. 売出しの概要</p> <p>(1) 売出人 住友ゴム工業株式会社</p> <p>(2) 売出しの対象となる株式 S R I スポーツ株式会社普通株式</p> <p>(3) 売出株式数 70,000株</p> <p>(4) 売出価格 未定</p> <p>(5) 売却損益 未定</p> <p>(6) 売却後の持分比率 未定</p> <p>なお、上記の売出しとは別に引受証券会社の代表が、需要状況等を勘案し、当社から借り受けるS R I スポーツ株式会社普通株式15,000株を限度として、オーバーアロットメントによる売出しを行う予定である。これに関連して、当社は、引受証券会社の代表に対し、15,000株を限度としてS R I スポーツ株式会社普通株式を当社から追加的に買取る権利(グリーンシューオプション)を付与する予定である。</p> <p>2. 当該子会社の事業内容及び当社との取引</p> <p>(1) 事業内容 ゴルフ・テニス等のスポーツ用品の企画・開発・製造・販売等</p> <p>(2) 取引内容 当社所有の建物を賃貸している</p>	—
銘柄	第14回住友ゴム工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)																	
発行年月日	平成17年7月11日																	
発行総額	20,000百万円																	
発行価格	額面100円につき100円																	
利率	0.74%																	
担保	無担保																	
償還期限	平成23年7月11日																	
資金使途	償還資金及び設備投資																	

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	3. その他 S R I スポーツ(株)は、平成18年9月11日開催の同社取締役会において、上場に伴い発行する株式の募集(30,000株)を決議している。	

(2) 【その他】

平成18年8月29日開催の取締役会において、平成18年6月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行う旨決議した。

中間配当総額	2,623百万円
1株当たりの中間配当金	10円
支払開始日	平成18年9月21日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付資料
(事業年度 自平成17年1月1日(第114期) 至平成17年12月31日) 平成18年 3月30日 関東財務局長に提出
- (2) 訂正発行登録書 平成18年 3月30日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
(第114期) (事業年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) 平成18年 5月22日 関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書 平成18年 5月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成17年5月31日の取締役会の決議に基づき、平成17年7月11日に第14回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月28日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社であるSRIスポーツ株式会社が平成18年9月11日付で株式会社東京証券取引所への新規上場が承認されたことに伴い、会社が所有する同社株式の一部の売出しが予定されている。また、SRIスポーツ株式会社は、平成18年9月11日開催の同社取締役会において、上場に伴い発行する株式の募集を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 一博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片岡 茂彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は平成17年5月31日の取締役会の決議に基づき、平成17年7月11日に第14回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月28日

住友ゴム工業 株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第115期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社であるSRIスポーツ株式会社が平成18年9月11日付で株式会社東京証券取引所への新規上場が承認されたことに伴い、会社が所有する同社株式の一部の売出しが予定されている。また、SRIスポーツ株式会社は、平成18年9月11日開催の同社取締役会において、上場に伴い発行する株式の募集を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。